

デジタル人材育成推進協議会について

令和4年9月21日
令和4年11月24日改正
令和5年8月10日改正
令和6年9月17日改正
令和8年2月17日改正
文部科学省
経済産業省

1. 趣旨

デジタル技術の活用による地域の社会課題解決等を全国で進めるためには、その担い手となるデジタル人材の育成・確保が不可欠である。

このため、政府、地方公共団体、産業界及び大学・高等専門学校関係者を構成員とするデジタル人材育成推進協議会（以下「協議会」という。）を開催し、各構成員間での連携・協力が不可欠となる、各種取組の具体化に向けて協議を行い、高等教育機関を中心としたデジタル人材育成を産学官が一体となって推進する。

2. 検討事項

デジタル人材育成に関する現状及び課題について情報共有を行った上で、以下の観点を中心に意見交換を実施する。

- ①産学官連携による大学・高等専門学校のデジタル人材育成機能の強化
- ②地域ごとのデジタル人材ニーズの把握・検討・産業育成の促進

3. 協議会の構成

別紙のとおりとする。

4. 議事の取扱い

協議会は、原則として公開とする。ただし、事務局が必要と認める場合は、議事、議事概要、資料の全部又は一部を非公開とすることができる。

5. その他

協議会の庶務は、文部科学省高等教育局専門教育課及び経済産業省商務情報政策局情報技術利用促進課において処理する。

デジタル人材育成推進協議会 委員

(五十音順、敬称略)

- 梅原 出 一般社団法人国立大学協会 副会長 (横浜国立大学 学長)
- 大野 誠 公益社団法人経済同友会 企業のDX推進委員会 副委員長
(インテル株式会社 代表取締役社長)
- 大橋 隆哉 一般社団法人公立大学協会 副会長 (東京都立大学 学長)
- 大村 秀章 全国知事会 文教・スポーツ常任委員会委員長 (愛知県知事)
- 齊藤 裕 独立行政法人情報処理推進機構 理事長
- 関 聡司 一般社団法人新経済連盟 事務局長
(楽天グループ株式会社 執行役員 渉外統括部 ディレクター)
- 田中 愛治 日本私立大学団体連合会 会長 (早稲田大学 学長)
- 谷口 功 独立行政法人国立高等専門学校機構 理事長
- 橋本 健一 彦根商工会議所 副会頭
(株式会社橋本建設 代表取締役)
- 平井 淳生 一般社団法人電子情報技術産業協会 常務理事
- 平松 浩樹 一般社団法人日本経済団体連合会
教育・大学改革推進委員会企画部会長
(富士通株式会社 取締役執行役員専務 CHRO)
- (政府関係者)
- 合田 哲雄 文部科学省高等教育局長
- 野原 諭 経済産業省商務情報政策局長